

2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8397 URL http://www.okinawa-bank.co.jp/

(役職名) 取締役頭取 代表者

(氏名) 山城 正保 (氏名) 佐喜真 裕 問合せ先責任者(役職名)執行役員総合企画部長

TEL 098-867-2141 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(表示単位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収	は益	経常利	l益	親会社株主に帰属する中間純利益					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
2019年3月期中間期	26,233	△1.5	3,958	△18.9	2,417	△17.3				
2018年3月期中間期	26,654	7.1	4,884	△3.7	2,925	△16.3				

(注)包括利益 2019年3月期中間期 2,056百万円 (△34.7%) 2018年3月期中間期 3,151百万円 (△1.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円 銭
2019年3月期中間期	100.71	100.45
2018年3月期中間期	121.91	121.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,265,813	154,799	6.7
2018年3月期	2,223,842	153,918	6.8

(参考)自己資本

2019年3月期中間期 152,120百万円

2018年3月期 151,260百万円

2 配当の状況

2. 癿ヨの1人ル										
	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭					
2018年3月期	_	35.00	_	35.00	70.00					
2019年3月期	_	35.00								
2019年3月期(予想)			_	35.00	70.00					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年 3月期の連結業績予想(2018年 4月 1日~2019年 3月31日)

						(%	6表示は、対前期増減率)	
	経常収益		経常和	J益	親会社株主に帰 純利	1株当たり当期純 利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	51,400	$\triangle 2.6$	8.400	△17.3	5.700	△16.4	237.39	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2019年3月期中間期	24,240,000 株	2018年3月期	24,240,000 株
2019年3月期中間期	304,314 株	2018年3月期	239,849 株
2019年3月期中間期	24,007,795 株	2018年3月期中間期	23,995,427 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収	! 益	経常利	l益	中間純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%			
2019年3月期中間期	18,979	△3.1	3,612	△14.0	2,412	△6.3			
2018年3月期中間期	19,597	6.2	4,202	△7.1	2,575	△22.1			

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	100.47
2018年3月期中間期	107.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,244,657	143,316	6.3
2018年3月期	2,203,084	142,615	6.4

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 143,130百万円 2018年3月期 142,374百万円

2. 2019年 3月期の個別業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	は益	経常和	J益	当期純	1株当たり当期純 利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
通期	36,400	△5.4	7,700	△13.0	5,300	△14.7	220.73		

- ※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、そ の達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

〇 添付資料の目次

																											頁
1. ≝	中間期決算	に関す	る定性	生的	情幸	艮•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(1)	連結経営成	績に関っ	する記	兑明		•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(2)	連結財政状	態に関っ	する記	兑明		•	•	•	•	•	•		•	•			 •			•	•	•	•	•	•	•	2
(3)	連結業績予	・想に関っ	する記	兑明		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•		•	2
2. 中	『間連結財務	諸表・				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
(1)	中間連結貸	借対照	表•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
(2)	中間連結損	益計算	書及で	び中	間通	甚結	包	括	利	益	計算	書	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
(3)	中間連結株	主資本	等変重	助計	算書	* •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
(4)	中間連結キ	ヤッシ	ı • ;	フロ	一言	†算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
(5)	継続企業の	前提に	関する	5注	記・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
(6)	セグメント	情報•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•		•	10
3. 🕈	『間財務諸表																									•	11
(1)	中間貸借対	照表・	• •			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
(2)	中間損益計	·算書·				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
(3)	中間株主資	本等変	助計算	事書		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
(4)	(参考) 信詞	托財産残	高表	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•		16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

2018年度上半期の国内経済は、輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、「中期経営計画 (2018~2021)」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービス拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益が減少したことなどにより、前年同期比4億21百万円減少の262億33百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額は減少したものの、国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比 5億4百万円増加の222億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億25百万円減少の39億58百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億7百万円減少の24億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比419億円増加の2兆2,658億円、純資産は前連結会計年度末比8億円増加の1,547億円となりました。

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化により個人預金が増加したほか、法人預金においてもSR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことなどから増加し、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比440億円増加の2兆292億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に増加したほか、SR (ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比208億円増加の1兆5,715億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用に努めた結果、 前連結会計年度末比442億円減少の4,107億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、2018年5月11日に公表した数値を、経常収益514億円(前回公表値比+10億円)、経常利益84億円(前回公表値比△2億円)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(前回公表値比+1億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想については、経常収益364億円(前回公表値比+14億円)、経常利益77億円(前回公表値比+3億円)、当期純利益53億円(前回公表値比+2億円)に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
音産の部		
現金預け金	134, 109	193, 61
コールローン及び買入手形	939	98.
買入金銭債権	692	613
金銭の信託	1, 217	1, 11
有価証券	454, 946	410, 72
貸出金	1, 549, 075	1, 570, 11
外国為替	4, 647	4, 54
リース債権及びリース投資資産	18, 819	18, 93
その他資産	36, 519	42, 27
有形固定資産	19, 534	20, 14
無形固定資産	2, 117	2,06
繰延税金資産	697	68
支払承諾見返	10, 169	9, 77
貸倒引当金	$\triangle 9,644$	$\triangle 9,78$
資産の部合計	2, 223, 842	2, 265, 81
債の部		
預金	1, 956, 993	2, 003, 89
債券貸借取引受入担保金	1,727	-
借用金	45, 001	45, 13
外国為替	11	4
信託勘定借	26, 670	24, 00
その他負債	18, 780	17, 92
賞与引当金	745	77
役員賞与引当金	23	1
退職給付に係る負債	7, 598	7, 42
役員退職慰労引当金	23	2
信託元本補填引当金	83	7
利息返還損失引当金	53	6
睡眠預金払戻損失引当金	160	23
特別法上の引当金	5	
繰延税金負債	662	39
再評価に係る繰延税金負債	1, 213	1, 21
支払承諾	10, 169	9, 77
負債の部合計	2, 069, 923	2, 111, 01

		(手匹・ログロ)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	22, 725	22, 725
資本剰余金	19, 647	19, 653
利益剰余金	98, 421	99, 999
自己株式	△788	△1, 069
株主資本合計	140, 006	141, 307
その他有価証券評価差額金	11, 178	10, 652
繰延ヘッジ損益	_	△17
土地再評価差額金	1, 247	1, 247
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1$, 170	△1,068
その他の包括利益累計額合計	11, 254	10, 812
新株予約権	241	185
非支配株主持分	2, 416	2, 493
純資産の部合計	153, 918	154, 799
負債及び純資産の部合計	2, 223, 842	2, 265, 813

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	26, 654	26, 233
資金運用収益	14, 833	14, 496
(うち貸出金利息)	12, 134	12, 467
(うち有価証券利息配当金)	2, 654	1, 884
信託報酬	116	79
役務取引等収益	2, 869	2, 936
その他業務収益	6, 961	6, 909
その他経常収益	1,874	1,810
経常費用	21, 769	22, 274
資金調達費用	623	552
(うち預金利息)	438	426
役務取引等費用	1, 407	1, 503
その他業務費用	5, 989	6, 688
営業経費	12, 014	12, 048
その他経常費用	1, 734	1, 482
経常利益	4, 884	3, 958
特別損失	27	23
固定資産処分損	27	23
税金等調整前中間純利益	4, 857	3, 935
法人税、住民税及び事業税	1, 948	1, 497
法人税等調整額	△116	△61
法人税等合計	1,831	1, 435
中間純利益	3, 025	2, 499
非支配株主に帰属する中間純利益	99	81
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 925	2, 417

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3, 025	2, 499
その他の包括利益	126	△443
その他有価証券評価差額金	$\triangle 5$	△527
繰延ヘッジ損益	$\triangle 7$	$\triangle 17$
退職給付に係る調整額	139	101
中間包括利益	3, 151	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3, 051	1, 975
非支配株主に係る中間包括利益	100	80

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	(十匹: 日/31 1)							
		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22, 725	17, 629	93, 284	△821	132, 818			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△839		△839			
親会社株主に帰属す る中間純利益			2, 925		2, 925			
自己株式の取得				△1	△1			
自己株式の処分			$\triangle 2$	37	34			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	_		2, 082	35	2, 118			
当中間期末残高	22, 725	17, 629	95, 367	△785	134, 936			

		その作	也の包括利益界	累計額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	11, 207	_	1, 247	△1, 487	10, 966	230	5, 391	149, 406
当中間期変動額								
剰余金の配当								△839
親会社株主に帰属す る中間純利益								2, 925
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△5	△7	_	139	126	11	94	232
当中間期変動額合計	△5	△7		139	126	11	94	2, 350
当中間期末残高	11, 201	△7	1, 247	△1, 347	11, 093	241	5, 486	151, 757

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22, 725	19, 647	98, 421	△788	140, 006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属す る中間純利益			2, 417		2, 417
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		5		50	56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計		5	1, 577	△281	1, 301
当中間期末残高	22, 725	19, 653	99, 999	△1,069	141, 307

		その作	他の包括利益界	累計額				
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	11, 178	_	1, 247	△1, 170	11, 254	241	2, 416	153, 918
当中間期変動額								
剰余金の配当								△840
親会社株主に帰属す る中間純利益								2, 417
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△526	△17	_	101	△442	△56	77	△420
当中間期変動額合計	△526	△17	l	101	△442	△56	77	881
当中間期末残高	10, 652	△17	1, 247	△1,068	10, 812	185	2, 493	154, 799

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

書業部師によるキャッシュ・フロー 税金等議監前中間利益		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
院価質報費 1,994 1,057 (登列 1) (金の 1) (金	営業活動によるキャッシュ・フロー	工 2011年 3 月 30日 7	上 2010年 3 71 30 日7
		4, 857	3, 935
	減価償却費	1, 094	1, 057
(費与引当金の増減額 (人に減少)			145
受員賞与引き金の増減額(△は減少) 159			33
会員退職総労引当金の増減(△)	役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
信託元本補項引当金の増減額(△) 2 15 15 25 2 75 16 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25 2 75 17 25	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	△31
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△9	$\triangle 0$
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) 22 79	信託元本補填引当金の増減(△)	$\triangle 4$	$\triangle 6$
音金選用収益	利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	15
資金調達費用	睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	79
有価証券関係損益(△) △995 △305 関定資産処分租益(△)減 △24、949 △21、037 資出金の純増減(△) 96、382 46、897 信用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) 829 133 (△) △40、000 — 債券貸債取引受入担保金の純増減(△) △2、406 △1、727 外国為替(資産)の純増減(△) △17 32 信託防定借の純増減(△) △9、630 △2、666 資金避用による収入 14、631 14、626 資金調達による支出 △641 △571 その他 △12、667 △6、873 小計 13、095 19、942 法人税等の支払額 △425 △2、040 営業活動によるキャッシュ・プロー 12、669 17、901 投資活動によるキャッシュ・プロー 12、669 17、901 投資活動によるウス 27、482 41、193 有価証券の取得による収入 27、482 41、193 有価証券の関連による収入 27、482 41、193 有価証券の関連による収入 79 70 無形固定資産の取場による支出 △353 △401 投資活動によるキャッシュ・プロー 371 42、687 投資活動によるキャッシュ・プロー 371 42、687 財務活動によるキャッシュ・プロー 371 42、687 </td <td>資金運用収益</td> <td>△14, 833</td> <td>△14, 496</td>	資金運用収益	△14, 833	△14, 496
固定資産処分損益 (△) 減	資金調達費用	623	552
貸出金の純増 (△) 減	有価証券関係損益(△)	△995	△305
預金の維増減 (△)	固定資産処分損益 (△は益)	27	23
### (公)	貸出金の純増(△)減	△24, 949	△21, 037
(△) 8.9 133 コールローン等の純増(△)減 56 31 コールマネー等の純増減(△)	預金の純増減 (△)	96, 382	46, 897
コールマネー等の純増誠(△)		829	133
横巻貸借取引受入担保金の純増減 (△)	コールローン等の純増(△)減	56	31
外国為替(資産)の純増(△)減 △464 103 外国為替(負債)の純増減(△) △17 32 信託勘定借の純増減(△) △9,630 △2,665 資金運用による収入 14,631 14,626 資金調達による支出 △641 △571 その他 △12,667 △6,873 小計 13,095 19,942 法人税等の支払額 △425 △2,040 営業活動によるキャッシュ・フロー 12,669 17,901 投資活動によるキャッシュ・フロー 12,669 17,901 投資活動によるキャッシュ・フロー 469,581 △49,594 有価証券の税間による支出 △69,581 △49,594 有断固定資産の取得による支出 △69,581 △49,594 有形固定資産の取得による支出 △740 △1,400 有形固定資産の取得による支出 △353 △401 投資活動によるキャッシュ・フロー 371 42,687 財務活動によるキャッシュ・フロー 公32 △5 △2 自己株式の売却による収入 △1 △332 自己株式の売却による収入 △5 △2 自己株式の売却による収入 △0 ○0 財務活動によるキャッシュ・フロー △846 △1,174 現金及び現金	コールマネー等の純増減 (△)	△40, 000	_
外国為替 (負債)の純増減 (△) △17 32 信託勘定借の純増減 (△) △9,630 △2,665 資金運用による収入 14,631 14,626 資金調達による支出 △641 △571 その他 △12,667 △6,873 小計 13,095 19,942 法人税等の支払額 △425 △2,040 営業活動によるキャッシュ・フロー 12,669 17,901 投資活動によるキャッシュ・フロー 七69,581 △49,594 有価証券の取得による支出 △69,581 △49,594 有価証券の費による収入 27,482 41,193 有個証券の償還による収入 43,484 52,820 有形固定資産の取得による支出 △740 △1,400 有形固定資産の取得による支出 △353 △401 投資活動によるキャッシュ・フロー 371 42,687 財務活動によるキャッシュ・フロー △840 △839 △840 非支配株主への配当金の支払額 △5 △2 自己株式の取得による支出 △1 △332 自己株式の取得による支出 △1 △332 自己株式の取得による収入 0 0 財務活動によるキャッシュ・フロー △846 △1,174 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 12,210 59,506 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	$\triangle 2,406$	$\triangle 1,727$
信託勘定借の純増減 (△)	外国為替(資産)の純増(△)減	△464	103
資金運用による収入 資金調達による支出14,63114,626資金調達による支出△641△571その他△12,667△6,873小計13,09519,942法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有価証券の費による収入 有価証券の償還による収入 有所固定資産の取得による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有所固定資産の取得による支出 有所固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 	外国為替(負債)の純増減(△)	△17	32
資金調達による支出△641△571その他△12,667△6,873小計13,09519,942法人税等の支払額△425△2,040営業活動によるキャッシュ・フロー12,66917,901投資活動によるキャッシュ・フローイ価証券の取得による支出△69,581△49,594有価証券の費場による収入27,48241,193有価証券の償還による収入43,48452,820有形固定資産の取得による支出△740△1,400有形固定資産の売却による収入7970無形固定資産の取得による支出△353△401投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー大多△2配当金の支払額△839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の取得による支出△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889	信託勘定借の純増減 (△)	△9, 630	$\triangle 2,665$
その他 △12,667 △6,873 小計 13,095 19,942 法人税等の支払額 △425 △2,040 営業活動によるキャッシュ・フロー 12,669 17,901 投資活動によるキャッシュ・フロー (469,581) △49,594 有価証券の取得による支出 △69,581 △49,594 有価証券の償還による収入 43,484 52,820 有形固定資産の取得による支出 △740 △1,400 有形固定資産の取得による支出 △353 △401 投資活動によるキャッシュ・フロー 371 42,687 財務活動によるキャッシュ・フロー ※ △839 △840 非支配株主への配当金の支払額 △5 △2 自己株式の取得による支出 △1 △332 自己株式の取得による支出 △1 △332 自己株式の取得による支出 △1 △332 自己株式の売却による収入 0 0 財務活動によるキャッシュ・フロー △846 △1,174 現金及び現金同等物に係る換算差額 16 91 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 12,210 59,506 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 12,210 59,506 現金及び現金同等物の増減額(○ 108,006 133,880	資金運用による収入	14, 631	14, 626
小計 13,095 19,942 法人税等の支払額	資金調達による支出	△641	△571
法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による攻入 有価証券の置置による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 申支配株主への配当金の支払額 自己株式の取得による収入 申支配状の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による内入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の売却による収入 中支配株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 中支配は、 中域による 中支配は、 中域による	その他	△12, 667	△6, 873
営業活動によるキャッシュ・フロー	小計 	13, 095	19, 942
接資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出	法人税等の支払額	△425	△2, 040
有価証券の取得による支出△69,581△49,594有価証券の売却による収入27,48241,193有価証券の償還による収入43,48452,820有形固定資産の取得による支出△740△1,400有形固定資産の売却による収入7970無形固定資産の取得による支出△353△401投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー人839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889	営業活動によるキャッシュ・フロー	12, 669	17, 901
有価証券の売却による収入27,48241,193有価証券の償還による収入43,48452,820有形固定資産の取得による支出△740△1,400有形固定資産の売却による収入7970無形固定資産の取得による支出△353△401投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー配当金の支払額△839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入 43,484 52,820 有形固定資産の取得による支出 △740 △1,400 有形固定資産の売却による収入 79 70 無形固定資産の取得による支出 △353 △401 投資活動によるキャッシュ・フロー 371 42,687 財務活動によるキャッシュ・フロー 371 42,687 財務活動によるキャッシュ・フロー			△49, 594
有形固定資産の取得による支出△740△1,400有形固定資産の売却による収入7970無形固定資産の取得による支出△353△401投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー○839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889	有価証券の売却による収入	27, 482	41, 193
有形固定資産の売却による収入7970無形固定資産の取得による支出△353△401投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー—配当金の支払額△839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889			
無形固定資産の取得による支出			$\triangle 1,400$
投資活動によるキャッシュ・フロー37142,687財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額△839△840非支配株主への配当金の支払額△5△2自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889			70
財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額	_		
配当金の支払額	_	371	42, 687
非支配株主への配当金の支払額		△839	△840
自己株式の取得による支出△1△332自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889			$\triangle 2$
自己株式の売却による収入00財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889			△332
財務活動によるキャッシュ・フロー△846△1,174現金及び現金同等物に係る換算差額1691現金及び現金同等物の増減額(△は減少)12,21059,506現金及び現金同等物の期首残高108,006133,889			0
現金及び現金同等物に係る換算差額 16 91 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 12,210 59,506 現金及び現金同等物の期首残高 108,006 133,889	-	△846	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 12,210 59,506 現金及び現金同等物の期首残高 108,006 133,889			91
現金及び現金同等物の期首残高 108,006 133,889			59, 506
	_		133, 889
		120, 217	193, 395

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他	∆ ≥1.	⇒u debrahas	中間連結財務諸表
	銀行業	リース業	計	ての他	合計	調整額	計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18, 726	5, 611	24, 338	1, 911	26, 250	△ 16	26, 233
セグメント間の内部 経常収益	253	67	320	1, 134	1, 455	△ 1, 455	-
計	18, 979	5, 679	24, 659	3, 046	27, 705	△ 1,472	26, 233
セグメント利益	3, 612	229	3, 842	274	4, 116	△ 157	3, 958
セグメント資産	2, 245, 123	31, 294	2, 276, 417	28, 964	2, 305, 382	△ 39, 568	2, 265, 813
セグメント負債	2, 102, 909	27, 208	2, 130, 117	16, 215	2, 146, 332	△ 35, 318	2, 111, 013
その他の項目							
減価償却費	978	66	1, 044	13	1, 058	△ 1	1, 057
資金運用収益	14, 235	8	14, 244	457	14, 702	△ 205	14, 496
資金調達費用	526	57	583	28	612	△ 60	552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,600	45	1, 645	13	1, 658	-	1, 658

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業 等であります。
 - 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単			円)	

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133, 209	192, 683
コールローン	939	981
買入金銭債権	220	215
有価証券	458, 406	414, 197
貸出金	1, 560, 922	1, 581, 792
外国為替	4, 647	4, 544
その他資産	20, 814	26, 144
その他の資産	20, 814	26, 144
有形固定資産	19, 085	19, 714
無形固定資産	1, 961	1, 917
支払承諾見返	10, 169	9, 774
貸倒引当金	$\triangle 7,293$	△7, 310
資産の部合計	2, 203, 084	2, 244, 657
負債の部		
預金	1, 976, 986	2, 023, 665
債券貸借取引受入担保金	1, 727	_
借用金	30, 000	30,000
外国為替	11	43
信託勘定借	26, 670	24, 004
その他負債	6, 148	5, 318
未払法人税等	1, 762	1, 267
リース債務	770	724
資産除去債務	352	362
その他の負債	3, 262	2, 963
賞与引当金	588	616
役員賞与引当金	11	8
退職給付引当金	5, 532	5, 521
信託元本補填引当金	83	76
睡眠預金払戻損失引当金	160	239
繰延税金負債	1, 164	857
再評価に係る繰延税金負債	1, 213	1, 213
支払承諾	10, 169	9, 774
負債の部合計	2, 060, 468	2, 101, 341

		(平匹・日の11)
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	22, 725	22, 725
資本剰余金	17, 623	17, 629
資本準備金	17, 623	17, 623
その他資本剰余金	_	5
利益剰余金	90, 398	91, 970
利益準備金	9, 535	9, 535
その他利益剰余金	80, 863	82, 435
別途積立金	74, 420	78, 920
繰越利益剰余金	6, 443	3, 515
自己株式	△788	$\triangle 1,069$
株主資本合計	129, 959	131, 255
その他有価証券評価差額金	11, 167	10, 645
繰延ヘッジ損益	_	△17
土地再評価差額金	1, 247	1, 247
評価・換算差額等合計	12, 414	11,875
新株予約権	241	185
純資産の部合計	142, 615	143, 316
負債及び純資産の部合計	2, 203, 084	2, 244, 657

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	19, 597	18, 979
資金運用収益	14, 410	14, 235
(うち貸出金利息)	11, 737	12, 077
(うち有価証券利息配当金)	2, 641	2, 025
信託報酬	116	79
役務取引等収益	2, 585	2, 704
その他業務収益	679	266
その他経常収益	1, 806	1, 694
経常費用	15, 394	15, 367
資金調達費用	585	526
(うち預金利息)	441	428
役務取引等費用	1,633	1, 731
その他業務費用	726	1, 056
営業経費	11, 035	11, 016
その他経常費用	1,414	1, 036
経常利益	4, 202	3, 612
特別損失	27	23
固定資産処分損		23
税引前中間純利益	4, 175	3, 589
法人税、住民税及び事業税	1,727	1, 252
法人税等調整額	△128	△75
法人税等合計	1, 599	1, 177
中間純利益	2, 575	2, 412

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

			資本剰余金		利益剰余金			
	資本金		その他資本剰	資本剰余金合		その他利	l益剰余金	利益剰余金合
		資本準備金	余金	計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余 金	計
当期首残高	22, 725	17, 623		17, 623	9, 535	70, 620	5, 708	85, 864
当中間期変動額								
剰余金の配当							△839	△839
中間純利益							2, 575	2, 575
別途積立金の積立						3, 800	△3,800	1
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	$\triangle 2$
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計		ĺ		1	1	3, 800	△2, 066	1, 733
当中間期末残高	22, 725	17, 623	_	17, 623	9, 535	74, 420	3, 641	87, 597

	株主資本				算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△821	125, 391	11, 199	=	1, 247	12, 447	230	138, 069
当中間期変動額								
剰余金の配当		△839						△839
中間純利益		2, 575						2, 575
別途積立金の積立		_						ĺ
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	37	34						34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5	△7	_	△13	11	△2
当中間期変動額合計	35	1, 768	△5	△7	_	△13	11	1, 766
当中間期末残高	△785	127, 160	11, 194	△7	1, 247	12, 433	241	139, 836

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

			資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰	資本剰余金合		その他利	その他利益剰余金	
			余金	計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計
当期首残高	22, 725	17, 623	_	17, 623	9, 535	74, 420	6, 443	90, 398
当中間期変動額								
剰余金の配当							△840	△840
中間純利益							2, 412	2, 412
別途積立金の積立						4, 500	△4, 500	_
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計		_	5	5	ı	4, 500	△2, 927	1, 572
当中間期末残高	22, 725	17, 623	5	17, 629	9, 535	78, 920	3, 515	91, 970

	株主資本				算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		土地再評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△788	129, 959	11, 167	=	1, 247	12, 414	241	142, 615
当中間期変動額								
剰余金の配当		△840						△840
中間純利益		2, 412						2, 412
別途積立金の積立		_						-
自己株式の取得	△332	△332						△332
自己株式の処分	50	56						56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△521	△17	_	△539	△56	△595
当中間期変動額合計	△281	1, 296	△521	△17	_	△539	△56	700
当中間期末残高	△1, 069	131, 255	10, 645	△17	1, 247	11, 875	185	143, 316

(4)(参考)信託財産残高表

(単位:百万円)

	資産	
科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出金	1,629	1, 407
その他債権	0	0
銀行勘定貸	26, 670	24, 004
合計	28, 300	25, 412

	負債	
科目	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	28, 300	25, 412
合計	28, 300	25, 412

2019年3月期 第2四半期 (中間期)

決算説明資料

株式会社 沖縄銀行

【目次】

				頁
Ι.	201	9年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト		
	1.	損益の状況	単	 1
	2.	主要資産・負債の状況	単	 2
	3.	経費	単	 6
	4.	資産健全化の状況	単	 7
	5.	自己資本比率(国内基準)の状況	単·連	 9
	6.	業績予想	単·連	 10
п.	201	9年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況		
	1.	損益状況	単·連	 11
	2.	業務純益	単	 13
	3.	利鞘	単	 13
	4.	有価証券関係損益	単	 14
	5.	自己資本比率	単·連	 14
	6.	ROE	単	 15
Ш.	貸	出金等の状況		
	1.	リスク管理債権の状況	単·連	 16
	2.	貸倒引当金の状況	単·連	 17
	3.	リスク管理債権に対する保全状況	単·連	 17
	4.	金融再生法開示債権	単·連	 18
	5.	金融再生法開示債権の保全状況	単·連	 18
	6.	引当率・保全率の状況	単·連	 19
	7.	自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	 20
	8.	自己査定結果と開示債権との関係	単	 21
	9.	業種別貸出状況等	単	 22
		(1) 業種別貸出金	単	 22
		(2) 業種別リスク管理債権	単	 22
		(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	 23
		(4) 生活密着型ローン残高	単	 24
		(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	 24
	10.	信用保証協会保証付融資	単	 24
	11.	系列ノンバンク向け融資残高	単	 24
	12.	預金、貸出金の残高	単	 24
	13.	個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	 25
IV.	業	續予想等		
	1.	2019年3月期通期の業績予想	単	 25
	2.	人員と店舗の状況	単	 25
	3.	保有株式について	単	 26
	4.	不良債権について	単	 26
		(1) 処理損失	単	 26
		(2) 残高	単	 26
		(3) 最終処理と新規発生	単	 27
		(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	 27
		(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連	 27

Ⅰ. 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

〇 概況(前年同期比)

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金及び有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期比6億17百万円減少の189億79百万円となりました。

コア業務純益は、外国為替売買損益が増加したものの、資金利益の減少などにより、ほぼ前年同期並み(前年同期比1百万円減少)の39億88百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少したものの、国債等債券関係損益が減少したことにより、前年同期比5億90百万円減少の36億12百万円となりました。また、最終の中間純利益は、前年同期比1億63百万円減少の24億12百万円となりました。

(単位:百万円)

					(半位・日の口)
	科目	No.	2018/9期	2017/9期比	2017/9期
	経常収益	1	18,979	△ 617	19,597
	業務粗利益	2	13,971	△ 874	14,845
	資金利益	3	13,709	△ 116	13,825
	役務取引等利益	4	1,051	△ 15	1,067
	うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
	その他業務利益	6	△ 790	△ 742	△ 47
	うち国債等債券関係損益	7	△ 874	△ 901	27
	経費(除く臨時処理分)	8	10,856	28	10,827
	うち人件費	9	4,762	△ 50	4,813
	うち物件費	10	5,139	87	5,051
コア	"業務純益(A)	11	3,988	△ 1	3,990
	一般貸倒引当金繰入額	12	189	33	156
業務	S純益(B)	13	2,924	△ 936	3,861
	臨時損益	14	688	346	341
	うち償却債権取立益	15	49	△ 223	273
	うち株式等関係損益	16	1,177	194	982
	うち不良債権処理額	17	526	△ 505	1,032
経常	斜	18	3,612	△ 590	4,202
	特別損益	19	△ 23	4	△ 27
	うち固定資産処分損益	20	△ 23	4	△ 27
	税引前中間純利益	21	3,589	△ 585	4,175
	法人税等合計	22	1,177	△ 422	1,599
中間	加利益	23	2,412	△ 163	2,575

(注) 不良債権処理総額 【算式】No. (17+5) 2018/9期 5億26百万円 2017/9期 10億32百万円

《用語解説》

(A) コア業務純益 【算出】No. (13+12-7+5) 業務純益から特殊な変動要因を 除いた、銀行本来の業務による 収益力を表す。

(B) 業務純益 【算出】No. (2-8-12) 一般企業の営業利益に相当する 利益を表す。

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

〇 概況(前年同期比)

貸出金は、堅調な県内景況を背景に企業及び個人の資金需要が旺盛であったことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比905億円増加(+6.06%)の1兆5,831億円となりました。

うち事業性貸出は、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、事業性評価に基づく新たな資金需資発掘に努めた結果、前年同期比474億円増加(+6.32%)しました。

また、生活密着型ローンは、住宅ローンを中心に順調に増加し、前年同期比375億円増加(+5.95%)しました。

(単位:億円、%)

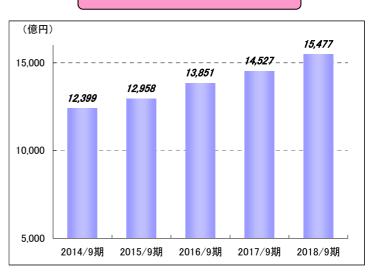
		_						
		2018/9期	2018/3期比		2017/9期比		2018/3期	2017/9期
			増減額	増減率	増減額	増減率		
貸	出金(期末残高)	15,831	206	1.32	905	6.06	15,625	14,926
	事業性貸出	7,982	150	1.92	474	6.32	7,831	7,507
	生活密着型ローン	6,685	155	2.37	375	5.95	6,530	6,309
	住宅ローン	5,942	152	2.62	343	6.13	5,790	5,598
	国・地公体向け貸出	1,164	△ 99	△ 7.86	54	4.94	1,264	1,109
貸	出金(平均残高)	15,477	713	4.83	949	6.53	14,764	14,527

(注)信託勘定を含んでおります。

貸出金(期末残高)の推移

■国・地公体向け貸出 (億円) ■事業性貸出 ■生活密着型ローン 15,831 16.000 14,926 1.164 14,130 1,109 14,000 13,444 1,073 12,788 1,010 979 12,000 7,982 10,000 _ _ 7,507 7.038 6,723 6,382 8.000 6,000 4,000 6,685 6,309 6,018 5,709 5,427 2,000 n 2014/9期 2015/9期 2016/9期 2017/9期 2018/9期

貸出金(平均残高)の推移



貸出金利回りの推移



(2) 預金

〇 概況(前年同期比)

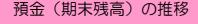
預金は、個人顧客への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR(ストロング・リレーション)活動による取引深耕に努めたことなどから順調に増加し、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比644億円増加(+3.24%)の2兆490億円となりました。

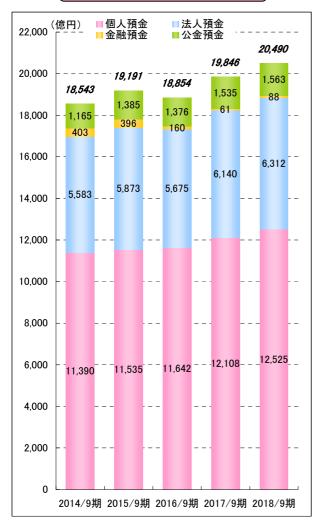
(単位:億円、%)

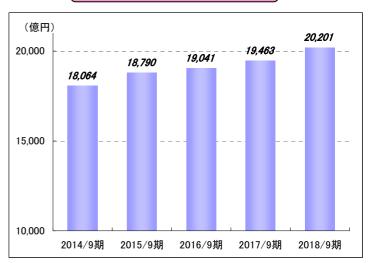
		_						
		2018/9期	2018/3期比		2017/9期比		2018/3期	2017/9期
			増減額	増減率	増減額	増減率		
預	金(期末残高)	20,490	437	2.18	644	3.24	20,052	19,846
	個人	12,525	321	2.63	417	3.44	12,204	12,108
	法人	6,312	132	2.14	171	2.79	6,180	6,140
	金融	88	10	13.87	27	44.70	78	61
	公金	1,563	△ 26	△ 1.68	27	1.80	1,590	1,535
預	金(平均残高)	20,201	604	3.08	738	3.79	19,597	19,463

(注)信託勘定を含んでおります。

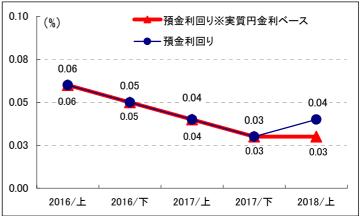
預金(平均残高)の推移







預金利回りの推移



※利回りには信託勘定を含んでおりません。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において通貨間 金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3) 有価証券

〇 概況(前年同期比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、 期末残高は、前年同期比1,076億円減少(△20.63%)の4,141億円となりました。

また、有価証券全体の評価損益は、前年同期比8億円減少(△5.24%)の158億円となりました。

【期末残高】 (単位:億円、%)

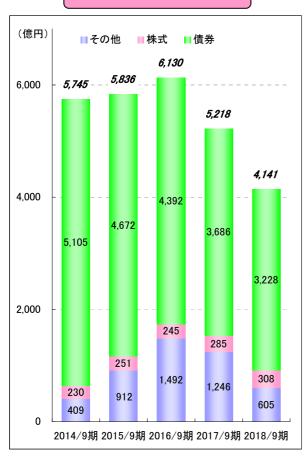
		2018/9期	2018/3期比		2017	/9期比	2018/3期	2017/9期
			増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券		4,141	△ 442	△ 9.64	△ 1,076	△ 20.63	4,584	5,218
	債券	3,228	△ 171	△ 5.03	△ 457	△ 12.41	3,399	3,686
	株式	308	△ 5	△ 1.87	22	7.91	314	285
	その他	605	△ 264	△ 30.44	△ 641	△ 51.46	869	1,246

【評価損益】 (単位:億円、%)

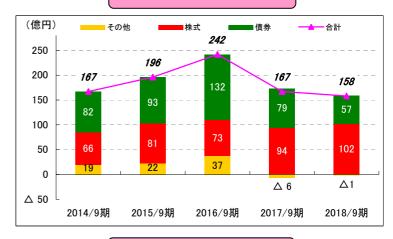
		2018/9期	2018/3期比		2017/9期比		2018/3期	2017/9期
			増減額	増減率	増減額	増減率		
有	価証券	158	Δ8	△ 5.24	Δ8	△ 5.24	167	167
	債券	57	△ 14	△ 20.35	△ 21	△ 27.47	72	79
	株式	102	△ 6	△ 5.79	7	8.39	109	94
	その他	∆ 1	12	△ 88.94	4	△ 76.67	△ 13	△ 6

⁽注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

〇 概況(前年同期比)

個人年金保険等は販売堅調により増加したものの、国債及び投資信託が販売低調であったことに加え、償還・解約が増加したことなどにより減少したことから、預かり資産残高全体では前年同期比12億円減少の1,518億円となりました。

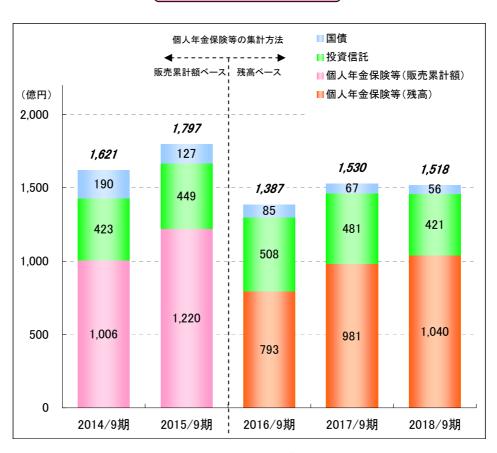
【期末残高】 (単位:億円)

		0040/0#8			0040/0#B	0047/0#
		2018/9期	2018/3期比	2017/9期比	2018/3期	2017/9期
預	かり資産	1,518	12	△ 12	1,505	1,530
	国債	56	△7	△ 10	64	67
	投資信託	421	△ 32	△ 60	454	481
	個人年金保険等	1,040	53	59	986	981

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



※個人年金保険等について、2015/9期以前は販売累計額ベース、2016/9期以降は残高ベースで 記載しています。

3. 経費 (単体)

〇 概況(前年同期比)

人件費は、残業時間の短縮に伴う超過勤務手当の減少などにより、前年同期比50百万円減少の47億62百万円となりました。

物件費は、店舗移転関連費用(東京支店、国場支店、本部支店)の増加、事務委託費用の増加などにより、 前年同期比87百万円増加の51億39百万円となりました。

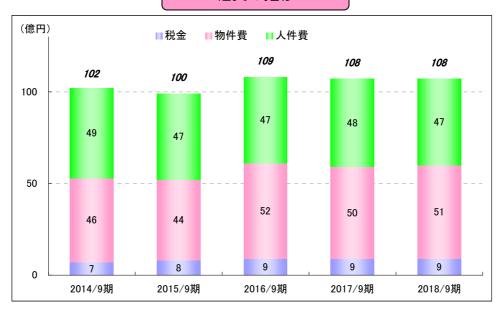
税金は、前年度の償却資産増加に伴う固定資産税の反動減のほか、外形事業税の減少により、前年同期比8百万円減少の9億53百万円となりました。

経費全体では、前年同期比28百万円増加の108億56百万円となりました。

【経費の内訳等】 (単位:百万円、%)

		2018/9期	2017/9期比	2017/9期			
			2017/9朔山				
経費		10,856	28	10,827			
	人件費	4,762	△ 50	4,813			
	物件費	5,139	87	5,051			
	税金	953	Δ8	962			
コア業務粗利益		14,845	26	14,818			
コアOHR		73.1	0.1	73.0			

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況(単体)

(1) 与信費用

〇 概況(前年同期比)

一般貸倒引当金繰入額は、要注意先残高の増加及び実績率の上昇に伴い、前年同期比33百万円増加の1億89百万円となりました。

不良債権処理額は、個別貸倒引当先の担保再評価額上昇により個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比5億5百万円減少の5億26百万円となりました。

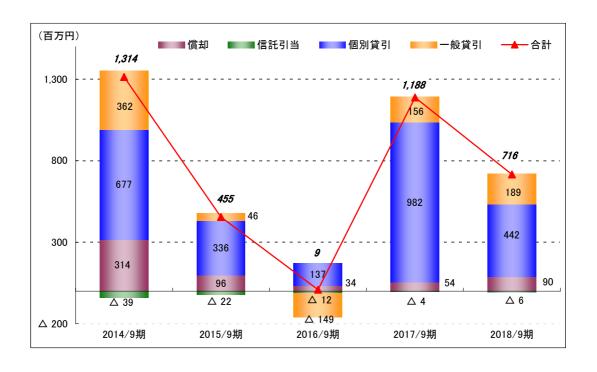
与信費用全体では、前年同期比4億71百万円減少の7億16百万円となりました。

(単位:百万円)

			=		(丰匹:日/313)
			2018/9期	2017/9期比	2017/9期
与信費用		用	716	△ 471	1,188
	— <u>f</u>	投貸倒引当金繰入額	189	33	156
	不	良債権処理額	526	△ 505	1,032
		個別貸倒引当金繰入額	442	△ 539	982
		信託元本補填引当金繰入額	△ 6	Δ2	△ 4
		貸出金償却	90	36	54

- (注)1. 信託勘定を含んでおります。
 - 2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

〇 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は、前年同期比2億円増加の215億円、開示債権比率は前年同期比0.06ポイント低 下の1.35%となりました。

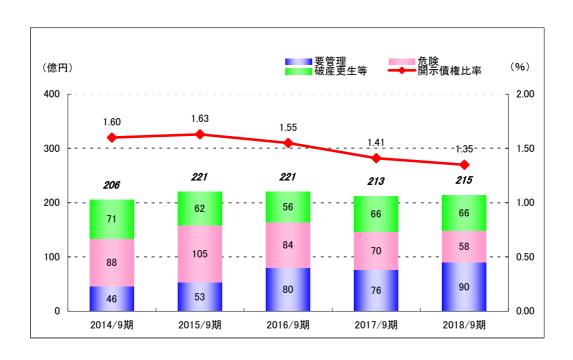
開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

(合动声片注其)

((金融再生法基準)						立:億円、%)
					(参考)		
		2018/9期	2018/3期比	2017/9期比	部分直接償却 実施前	2018/3期	2017/9期
開表	示債権(a)	215	ΔΟ	2	237	216	213
	破産更生等債権	66	1	0	88	65	66
	危険債権	58	Δ2	△ 12	58	60	70
	要管理債権	90	1	14	90	89	76
正常	常債権	15,725	201	907	15,725	15,523	14,817
総与信額(b)		15,940	201	910	15,962	15,739	15,030
開示債権比率 a/b		1.35	△ 0.02	△ 0.06	1.48	1.37	1.41

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権(単体)の推移



5. 自己資本比率(国内基準)の状況

〇 概況(前年同期比、単体)

自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己(コア)資本額が増加したものの、貸出金の増加などに伴いリスクアセットが増加したことにより、前年同期比0.38ポイント低下の10.00%となりました。

【単体】

(単位:億円、%)

		0040/0#5			0040/0#8	0047/0#
	2018/9期		2018/3期比	2017/9期比	2018/3期	2017/9期
自己(コア)資本額(a)		1,346	14	36	1,331	1,310
	基礎項目	1,357	14	39	1,342	1,317
	調整項目(△)	10	ΔΟ	3	11	7
را	スクアセット(b)	13,451	321	833	13,129	12,618
É	I己資本比率 a/b	10.00	△ 0.14	△ 0.38	10.14	10.38

【連結】

(単位:億円、%)

					\ 1 i	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		2019/O#B			0010/0#B	2017/O#B
		2018/9期	2018/3期比 2017/9期比		2018/3期	2017/9期
自己(コア)資本額(a)		1,461	15	34	1,445	1,426
	基礎項目	1,472	15	37	1,456	1,434
	調整項目(△)	11	ΔΟ	3	11	8
را	スクアセット(b)	13,709	330	842	13,379	12,867
自己資本比率 a/b		10.65	△ 0.15	△ 0.43	10,80	11.08

自己資本比率(単体)の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想(通期)】

〇 経常収益

貸出金利息は増加するものの、国債等の有価証券売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比20億円減少の364億円を見込んでおります。

〇 業務純益

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少、また物件費増加による経費の増加などにより、前年度比2億円減少の79億円を見込んでおります。

業務純益は、国債等債券関係損益の増加によるその他業務利益の増加により、前年度比4億円増加の70億円を見込んでおります。

〇 経常利益

経常利益は、コア業務純益の減少、与信費用の増加などにより、前年度比11億円減少の77億円を見込んでおります。

〇 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度比9億円減少の53億円を見込んでおります。

【単体】 (単位:億円)

	2019/3期予想		
		前年比	
経常収益	364	△ 20	
コア業務純益	79	△2	
業務純益	70	4	
経常利益	77	△ 11	
当期純利益	53	△ 9	
不良債権処理額	8	6	

[※]不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】 (単位:億円)

	2019/3期予想	
		前年比
経常収益	514	△ 14
経常利益	84	△ 17
親会社株主に 帰属する当期純利益	57	△ 11

【開示債権比率(金融再生法基準)】

2019/3期末予想			
単体	連結		
1%台	1%台		

【自己資本比率】

2019/3期末予想			
単体	連結		
10%前後	10%台		

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ.2019年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【单	体】			(単位:百万円)
		2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年9月期
業	務 粗 利 益	13, 971	△ 874	14, 845
	資 金 利 益	13, 709	△ 116	13, 825
	役務取引等利益	1,051	△ 15	1,067
	うち信託報酬	79	△ 36	116
	信託勘定不良債権処理額①	_	-	_
	その他業務利益	△ 790	△ 742	△ 47
経	費(除く臨時処理分)	10,856	28	10,827
	人 件 費	4, 762	△ 50	4, 813
	物件費	5, 139	87	5, 051
	税 金	953	△ 8	962
業	務 純 益(一般貸倒繰入前)	3, 114	△ 903	4,018
	除く国債等債券関係損益(5勘定尻)	3, 988	△ 1	3, 990
_	般貸倒引当金繰入額②	189	33	156
業	務 純 益	2,924	△ 936	3, 861
	うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	△ 874	△ 901	27
臨	時 損 益	688	346	341
	うち償却債権取立益	49	△ 223	273
	うち株式等関係損益(3勘定尻)	1, 177	194	982
	うち不良債権処理損失③	533	△ 503	1,036
	個別貸倒引当金繰入額	442	△ 539	982
	貸 出 金 償 却	90	36	54
	うち信託元本補填引当金戻入益 ④	6	2	4
経	常 利 益	3,612	△ 590	4, 202
特	別損益	△ 23	4	△ 27
	うち固定資産処分損益	△ 23	4	△ 27
税	引 前 中 間 純 利 益	3, 589	△ 585	4, 175
法	人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 252	△ 474	1,727
法	人 税 等 調 整 額	△ 75	52	△ 128
法	人 税 等 合 計	1, 177	△ 422	1, 599
中	間 純 利 益	2, 412	△ 163	2, 575
不	良債権処理額(①+③-④)	526	△ 505	1,032
与	信費用(①+②+③-④)	716	△ 471	1, 188

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

									(単位:百万円)
							2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
連	結	業	務	粗	利	益	15, 678	△ 1,080	16, 759
	資	金		利		益	13, 944	△ 264	14, 209
	信	託		報		栅	79	△ 36	116
	役	務 取	引	等	利	益	1, 433	△ 28	1,462
	そ	の他	業	務	利	益	220	△ 750	971
営		業		経		費	12,048	33	12,014
貸	倒	償 却] 引	当	費	用	1, 142	△ 349	1, 491
	一般	计 貸 倒	引 当	金	繰	入 額	189	48	140
	個別	」 貸 倒	引 当	金	繰	入 額	655	△ 373	1,029
	貸	出	金		償	却	296	△ 24	321
株	式	等	関	係	損	益	1, 179	210	969
そ			0)			他	291	△ 371	662
経		常		利		益	3, 958	△ 925	4, 884
特		別		損		益	△ 23	4	△ 27
	うち	固定	資 産	処	分扌	員 益	△ 23	4	△ 27
税	金 等	調整	前中	間	純和	钊 益	3, 935	△ 921	4,857
法	人 税	、住民	· 税 及	び	事	業税	1, 497	△ 450	1, 948
法	人	税	等	調	整	額	△ 61	54	△ 116
法	人	税	等		合	計	1, 435	△ 396	1,831
中		間	純	₹	钊	益	2, 499	△ 525	3, 025
非	支配材	朱主に帰	属す	る 中	間 純	利益	81	△ 18	99
親	会社村	朱主に帰	月属す?	る中	間 純	利 益	2, 417	△ 507	2, 925

⁽注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考) (単位:百万円)

()	J /							(十四,日2711)
連	結	業	務	純	益	3,614	△ 1,211	4,826

⁽注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

(理)	陌刈 豕云	1上数/					_	(社)
連	結	子	会	計	数	8	0	8

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
業	務 純 益 (一般貸倒繰入前)	3, 114	△ 903	4, 018
	職員一人当たり (千円)	2,713	△ 796	3, 509
業	務 純 益	2,924	△ 936	3, 861
	職員一人当たり (千円)	2,547	△ 824	3, 372

⁽注)職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

		2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
資	金 運 用 利 回 (A)	1.40	△ 0.02	1. 42
	貸 出 金 利 回	1. 55	△ 0.06	1.61
	有 価 証 券 利 回	0.96	△ 0.06	1.02
資	金 調 達 原 価 (B)	1. 10	△ 0.04	1.14
	預 金 等 利 回	0.04	0.00	0.04
	外 部 負 債 利 回	0.00	0.00	0.00
総	資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.30	0.02	0.28

⁽注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

(2) 国内部門

(単位:%)

				(1 = 7=7
		2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
資	金 運 用 利 回 (A)	1. 38	△ 0.01	1.39
	貸 出 金 利 回	1.55	△ 0.06	1.61
	有 価 証 券 利 回	0.90	△ 0.01	0.91
資	金調達原価 (B)	1.05	△ 0.05	1.10
	預 金 等 利 回	0.03	△ 0.01	0.04
	外 部 負 債 利 回	0.00	0.00	0.00
総	資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.33	0.04	0. 29

⁽注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借用金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

						(中國・日2711)
				2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
有	価	証	券 関 係 損 益	303	△ 706	1,009
	围	債 等	債券関係損益(5勘定尻)	△ 874	△ 901	27
		売	却 益	181	△ 497	679
		償	還 益	-	_	-
		売	却 損	1,056	404	651
		償	還損	-	_	-
		償	却	ı	_	-
	株	式	等 関 係 損 益(3勘定尻)	1, 177	194	982
		売	却 益	1,212	174	1, 037
		売	却 損	35	\triangle 2	37
		償	却		△ 17	17

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年 3月末	2017年9月末
1	自己資本比率	10.00				10. 38
2	コア資本に係る基礎項目	135, 722	1, 429	3, 953	134, 293	131, 769
	うち土地の再評価差額の45%	664	1	△ 110	664	775
	うち一般貸倒引当金	4, 457	189	26	4, 267	4, 431
	うち負債性資本調達手段等	-	1	_	_	-
3	コア資本に係る調整項目	1,075	△ 24	322	1, 100	753
4	自己資本 ②-③	134, 646	1, 453	3, 631	133, 193	131, 015
(5)	リスクアセット	1, 345, 171	32, 198	83, 301	1, 312, 973	1, 261, 870

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
1	自己資本比率	10.65				11.08
2	コア資本に係る基礎項目	147, 262	1, 565	3, 763	145, 697	143, 499
	うち土地の再評価差額の45%	664	I	△ 110	664	775
	うち一般貸倒引当金	5, 304	189	△ 49	5, 114	5, 354
	うち負債性資本調達手段等	-	ı	_	_	-
3	コア資本に係る調整項目	1, 160	△ 27	337	1, 187	822
4	自己資本 ②-③	146, 102	1,592	3, 425	144, 509	142, 676
(5)	リスクアセット	1, 370, 985	33, 016	84, 275	1, 337, 968	1, 286, 710

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
業務純益ベース	4.08	△ 1.47	5. 55
コア業務純益ベース	5. 57	△ 0.16	5. 73
中間純利益ベース	3.37	△ 0.33	3.70

(定党)

 業務純益(コア業務純益、中間解析量)
 ×365÷183×100

 (期首純資産の部合計+中間期未純資産の部合計) ÷2

- ※ コア業務純益=業務純益-債券5勘定尻+一般貸倒引当金繰入額+信託勘定償お額等
- ※ 純資産の部合計は、新株子約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース) 【単体】

(単位:%)

	2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
業務純益ベース	4.46	△ 1.63	6.09
コア業務純益ベース	6.09	△ 0.21	6.30
中間純利益ベース	3.68	△ 0.38	4.06

(定式)

業務純益(コア業務純益、中間純利益) ×365÷183×100 (期首株主資本合計+中間期末株主資本合計) ÷2

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前 · 後) 未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】 (単位:百万円)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末
IJ	破綻先債権額	853	136	119	716	733
ス ク	延滞債権額	11,609	△ 273	△ 1,306	11,882	12, 915
管	3ヶ月以上延滞債権額	242	△ 331	△ 96	574	339
理債	貸出条件緩和債権額	8, 849	486	1, 559	8, 363	7, 290
権	合 計	21, 554	17	276	21, 536	21, 278

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1, 583, 199	20, 647	90, 534	1, 562, 551	1, 492, 665

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸	破綻先債権	0.05	0.00	0.00	0.04	0.05
出	延滞債権	0.73	△ 0.02	△ 0.13	0.76	0.86
金残	3ヶ月以上延滞債権	0.01	△ 0.02	0.00	0.03	0.02
高	貸出条件緩和債権	0. 55	0.02	0.07	0. 53	0.49
比	合 計	1. 36	△ 0.01	△ 0.06	1. 37	1.42

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】 (単位:百万円)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年 9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
IJ	破綻先債権額	876	131	119	745	756
ス ク	延滞債権額	12, 114	△ 285	△ 1,254	12, 400	13, 369
管	3ヶ月以上延滞債権額	242	△ 331	△ 96	574	339
理債	貸出条件緩和債権額	8, 849	486	1, 559	8, 363	7, 290
権	合 計	22, 083	0	327	22, 083	21, 756

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1, 571, 520	20, 815	91, 286	1, 550, 704	1, 480, 234
-----------	-------------	---------	---------	-------------	-------------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸	破綻先債権	0.05	0.00	0.00	0.04	0.05
出	延滞債権	0.77	△ 0.02	△ 0.13	0.79	0.90
金残	3ヶ月以上延滞債権	0.01	△ 0.02	0.00	0.03	0.02
高	貸出条件緩和債権	0. 56	0.02	0.07	0. 53	0.49
比	合 計	1.40	△ 0.01	△ 0.06	1.42	1.46

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】 (単位:百万円)

	2018年 9月末		2018年3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末	2017年9月末
貸倒	引引金	7, 310	17	△ 1,212	7, 293	8, 522
	一般貸倒引当金	4, 457	189	26	4, 267	4, 431
	個別貸倒引当金	2,852	△ 172	△ 1,238	3, 025	4,091

信託元本補填引当金 76 △ 6 △ 15 83 91

【連結】 (単位:百万円)

2010 F 0		2010 = 0 = 1			0010 = 0 = 1	00455 0 5 4	
		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年 3月末	2017年9月末	
貸倒	引引金	9, 789	145	△ 1,466	9, 644	11, 256	
	一般貸倒引当金	5, 304	189	△ 49	5, 114	5, 354	
	個別貸倒引当金	4, 485	△ 44	△ 1,416	4, 530	5, 902	
,			_			_	
信割	 七元本補填引当金	76	△ 6	△ 15	83	91	

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】 (単位:百万円,%)

			2010年0日士			0010 / 0 1	00155 0 1 +
		2018年 9月末 2018年 3月末比 2017年 9		2017年9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末	
リス	ク管理債権額	(A)	21, 554	17	276	21, 536	21, 278
保全額		18, 493	△ 90	235	18, 583	18, 258	
	貸倒引当金	(B)	4, 429	△ 190	△ 1,054	4,619	5, 483
	担保·保証等	(C)	14, 064	100	1, 290	13, 964	12, 774
保全	全 率	(B+C)/(A)	85.79	△ 0.48	0.00	86. 28	85.80
	貸倒引当金	(B/A)	20.54	△ 0.90	△ 5.21	21. 45	25.76
	担保·保証等	(C/A)	65. 24	0.41	5. 21	64. 83	60.03

⁽注)信託勘定を含んでおります。

【連結】 (単位:百万円,%)

			2018年9月末	2018年 3月末比 2017年 9月末比		2018年3月末	2017年 9月末
リス	ク管理債権額	(A)	22, 083	0	327	22, 083	21, 756
保全	額		19, 015	△ 108	286	19, 124	18, 728
	貸倒引当金	(B)	4, 540	△ 173	△ 1,067	4, 713	5, 607
	担保·保証等	(C)	14, 475	65	1,354	14, 410	13, 121
保全	率	(B+C) / (A)	86.10	△ 0.49	0. 02	86. 60	86. 08
	貸倒引当金	(B/A)	20.55	△ 0.78	△ 5.21	21. 34	25. 77
	担保·保証等	(C/A)	65.54	0.29	5. 24	65. 25	60.30

⁽注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】 (単位:百万円,%)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
破産更生債権及びこれらに準	ずる債権	6, 698	104	8	6, 594	6, 689
危険債権		5, 801	△ 271	△ 1, 205	6,073	7, 007
要管理債権		9, 092	154	1, 462	8, 937	7, 629
合 計	(A)	21, 593	△ 12	266	21, 605	21, 327
正常債権		1,572,504	20, 169	90, 786	1, 552, 335	1, 481, 718
総与信残高	(B)	1,594,098	20, 157	91, 053	1, 573, 941	1, 503, 045
総与信残高に占める割合	(A)/(B)	1. 35	△ 0.01	△ 0.06	1. 37	1.41
部分直接償却額		2, 126	657	△ 552	1, 468	2, 678

⁽注)信託勘定を含んでおります。

【連結】 (単位:百万円,%)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
破産更生債権及びこれらに準	ずる債権	7, 214	84	60	7, 129	7, 153
危険債権		5, 815	△ 269	△ 1, 205	6,084	7, 021
要管理債権		9, 092	154	1, 462	8, 937	7, 629
合 計	(A)	22, 122	△ 29	317	22, 151	21, 804
正常債権		1,560,318	20, 350	91, 490	1, 539, 967	1, 468, 828
総与信残高	(B)	1, 582, 440	20, 321	91, 807	1, 562, 119	1, 490, 633
総与信残高に占める割合	(A)/(B)	1. 39	△ 0.02	△ 0.06	1. 41	1. 46
部分直接償却額		8, 138	755	948	7, 383	7, 189

⁽注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円)

		2018年 9月末	2010 1 0 1 1	004577 0 5 7 11	2018年3月末	2017年9月末	
			, , , , , ,	2018年3月末比 2017年9月末比			, , , , , ,
保全額 (C)		(C)	18, 518	△ 117	231	18, 636	18, 287
	貸倒引当金		4, 450	△ 219	△ 1,062	4,670	5, 512
	担保·保証等		14, 068	102	1, 293	13, 966	12, 775

⁽注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

	_					
保全率	(C)/(A)	85. 76	△ 0.49	0. 01	86. 25	85. 74

【連結】 (単位:百万円)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
保全	注額 (C)	19,040	△ 136	282	19, 176	18, 758	
	貸倒引当金	4,560	△ 203	△ 1,075	4, 764	5, 635	
担保·保証等		14, 479	67	1, 357	14, 412	13, 122	

⁽注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
保全率 ((C)/(A)	86.07	△ 0.49	0.04	86. 56	86. 02

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

			2018年	9月末	
		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	슴 計
総与信額	(A)	6, 698	5, 801	9, 092	21, 593
担保等の保全額	(B)	5, 175	3, 338	5, 554	14, 068
未保全額	(C) = (A) - (B)	1, 523	2, 463	3, 538	7, 524
引 当 額	(D)	1, 523	1, 372	1,554	4, 450
引 当 率	(D)/(C)	100.00	55. 69	43. 94	59. 14
保全率	[(B)+(D)]/(A)	100.00	81. 18	78. 19	85. 76

⁽注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

			2018年	9月末	
		破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額	(A)	853	5, 845	5, 801	12, 500
担保等の保全額	(B)	760	4, 415	3, 338	8, 513
未保全額	(C) = (A) - (B)	92	1, 430	2, 463	3, 986
引 当 額	(D)	92	1, 430	1, 372	2,895
引 当 率	(D)/(C)	100.00	100.00	55. 69	72.62
保全率	[(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	81. 18	91. 26

⁽注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

			2018年	9月末	
		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	슴 칽
総与信額	(A)	7, 214	5, 815	9, 092	22, 122
担保等の保全額	(B)	5, 586	3, 338	5, 554	14, 479
未保全額	(C) = (A) - (B)	1,627	2, 476	3, 538	7,642
引 当 額	(D)	1,627	1, 378	1,554	4, 560
引 当 率	(D) / (C)	100.00	55. 65	43. 94	59. 67
保全率	[(B)+(D)]/(A)	100.00	81.11	78. 19	86. 07

⁽注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

		2018年 9月末								
		破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計					
総与信額	(A)	876	6, 337	5, 815	13, 029					
担保等の保全額	(B)	779	4, 806	3, 338	8, 924					
未保全額	(C) = (A) - (B)	96	1, 531	2, 476	4, 104					
引 当 額	(D)	96	1, 531	1, 378	3,005					
引 当 率	(D) / (C)	100.00	100.00	55. 65	73. 23					
保全率	[(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	81. 11	91. 56					

⁽注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

					2018年	9月末	2018年	3月末	2017年 9月末	
				金	額	構成比率	金 額	構成比率	金額	構成比率
総	与	信 残	高	1, 594	1,098	100.00	1, 573, 941	100.00	1, 503, 045	100.00
非	分	類	額	1, 471	, 738	92. 32	1, 458, 512	92.67	1, 385, 879	92. 20
分	類	額合	計	122	2, 359	7. 67	115, 428	7.33	117, 165	7. 80
	II	分	類	121	, 362	7. 61	114, 517	7.28	116,000	7. 72
	Ш	分	類		997	0.06	911	0.06	1, 164	0.08
	IV	分	類		-	ı	-	_	-	

(注)総与信残高 · · · 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類 ・・・・・ Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・・・ 回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

 ${\bf III}$ 分類 ・・・・・ 最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的

な推計が困難な資産。

IV分類 ・・・・・ 回収不能又は無価値と判定される資産。

	自己査定区分						償 却 ・ 引 当 基 準
破	敍	Ė	先	信	責	権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直
実	質	破	綻	先	債	権	接償却する。
破	綻	懸	念	先		惟	金として計上する。
要	管	理	! <i>5</i>	ŧ	債	権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
そ 正	の他 常		注力先		上債責	権権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想 損失額を一般貸倒引当金として計上する。

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

1) (1) 長 英	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を 用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は 償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

									(単位:百万円)
	É	己査定結果				金融再生法	リスク	- 1 - 1 A	/III A
唐	務者区分	対 象: 	総 与 信 分	類		開示債権	管理債権	引当金	保全率
	(協句区) (質却後)	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類	対象:総与信	対象:貸出金		(引当率)
破			保·保証	111/1/195	11,73,794	破産更生債権及びこれらに	破綻先債権	92	100.00%
	853	102	750	全額	償却	準ずる債権 6,698			
実	質破綻先	引当・担 等による(保・保証 保全部分	引当	引当	保全率: 100.00%	延滞債権 11,609	1, 430	100.00%
^	5, 845	1,967	3, 878				11, 009	1, 450	100.00%
Fdz	綻懸念先	引当・担 等による(必要額を引当		危険債権 5,801			81. 18%
нд	5,801	2, 551	2, 253	997		保全率: 81.18%		1, 372	(55. 69%)
要注意	要管理先 10,347	担保: 信用: 2,047	6, 439 3, 907 8, 300	づく3年 損失額 資本的	續率に基 間の予想 診引当。 多後ロー 劣後ロー S) は全額	要管理債権 9,092 保全率: 78.19%	3ヶ月以上 延滞債権 242 貸出条件 緩和債権 8,849	1, 690	78. 56% (43. 24%)
先	要管理先 以 外 の 要注意先 128,008	21, 828	106, 179	· 貸倒実	 績率に [!]	小計 21,593 全体の保全率 85.76%	合計 21,554	2, 571	
	E 常 先 . 443, 241	1, 443, 241		基づく	1年間 ¦ 損失額 ¦	正常債権 1,572,504		199	
	合 計 594,098	1, 471, 738	121, 362	997		1, 594, 098	1, 583, 199	7, 356	85. 51% (58. 08%)

⁽注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

			(十四:日7911)		
	2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1, 583, 199	20, 647	90, 534	1, 562, 551	1, 492, 665
製 造 業	34, 630	△ 714	△ 158	35, 344	34, 788
農 業 , 林 業	2, 059	105	605	1, 954	1, 454
漁	482	4	0	478	482
鉱業,採石業,砂利採取業	3, 249	△ 468	△ 29	3, 718	3, 279
建 設 業	47, 612	△ 2,037	3, 222	49, 649	44, 389
電気・ガス・熱供給・水道業	6, 693	91	994	6, 601	5, 699
情 報 通 信 業	10, 178	△ 1,056	6	11, 235	10, 172
運輸業,郵便業	13, 441	△ 2,801	△ 1,356	16, 242	14, 798
卸 売 業 , 小 売 業	98, 896	△ 2,022	△ 1,097	100, 918	99, 993
金融業,保険業	21, 923	△ 740	△ 6,020	22, 664	27, 944
不動産業,物品賃貸業	482, 581	27, 726	60, 251	454, 854	422, 329
各種サービス業	180, 029	3,013	7, 402	177, 015	172, 627
地 方 公 共 団 体	116, 470	△ 9,940	5, 483	126, 411	110, 987
そ の 他	564, 948	9, 487	21, 230	555, 461	543, 718

⁽注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

								2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
玉	内尼	5分(除ぐ	く特別	国際	金融	取引勘	定)	21, 554	17	276	21, 536	21, 278
	製			造			業	1,862	△ 90	400	1, 952	1, 461
	農	業		,	,	林	業	13	8	8	4	4
	漁						業	433	△ 6	△ 7	440	440
	鉱	業,採	石	業,	砂利	」採 取	業	24	△ 6	△ 12	30	36
	建			設			業	466	4	△ 29	461	496
	電	気・ガ	ス・	熱側	共 給	・水道	業	22	-	△ 0	22	23
	情	報		通		信	業	137	△ 119	△ 187	256	324
	運	輸	業	,	郵	便	業	69	12	21	56	47
	卸	売	業	,	小	売	業	2, 567	△ 162	△ 368	2, 730	2, 936
	金	融	業	,	保	険	業	ı	-	=	1	-
	不	動産	業	,物	1 品	賃 貸	業	3, 943	△ 181	△ 126	4, 124	4,070
	各	種	サ	_	ビ	ス	業	6, 510	455	553	6, 055	5, 957
	地	方	公		共	寸	体	-	-	=	=	-
	そ			の			他	5, 503	103	23	5, 399	5, 479

⁽注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

			IJ	スク管理債権ベー	ス	
		総貸出残高	3ヶ月以上 延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
	2017年 9月末	99, 993	_	955	1, 979	1
卸売・小売業	2018年3月末	100, 918	8	1, 171	1, 549	1
	2018年 9月末	98, 896	_	1, 255	1, 309	3
	2017年 9月末	44, 389	0	63	426	5
建 設 業	2018年3月末	49, 649	5	104	346	5
	2018年 9月末	47,612	_	82	379	3
	2017年 9月末	396, 771	52	2, 253	1, 747	14
不 動 産 業	2018年3月末	429, 601	157	2,666	1, 285	13
	2018年 9月末	458, 500	1	2,656	1, 182	86
	2017年9月末	15, 638	_	_	-	_
その他金融	2018年3月末	12, 369		_	_	
	2018年 9月末	11, 929	_	_	_	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース						
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権			
	2017年9月末	103, 541	955	1, 520	461			
卸売・小売業	2018年3月末	104, 421	1, 179	1, 172	379			
	2018年 9月末	102, 536	1, 255	861	451			
	2017年9月末	46, 126	63	286	146			
建 設 業	2018年3月末	52, 688	109	260	92			
	2018年 9月末	50, 254	82	293	90			
	2017年9月末	397, 912	2, 305	1, 107	698			
不 動 産 業	2018年3月末	430, 716	2, 823	1,010	325			
	2018年 9月末	459, 503	2, 658	783	516			
	2017年9月末	15, 652	-	-	-			
その他金融	2018年3月末	12, 373	-	-	_			
	2018年9月末	11, 938	-	-	-			

(注)信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

		2018年 9月末	2018年3月末比	2017年 9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
Н	:活密着型ローン残高	668, 117	15, 578	37, 701	652, 538	630, 415
	- 16名名至ローン残同 - 17	(668,519)	(15,512)	(37,568)	(653,006)	(630,951)
	うち住宅ローン残高	594,071	15, 237	34, 430	578, 834	559, 641
	りら任七ローン残局	(594, 247)	(15,216)	(34, 370)	(579,030)	(559,877)
	うちその他ローン残高	74, 045	341	3, 270	73, 704	70, 774
	フライの他ローン残雨	(74, 272)	(296)	(3,198)	(73,976)	(71,074)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	2010年 0 日士			9010年9日士	2017年 9月末	
	2018年 9月末	2018年3月末比	2017年 9月末比	2018年3月末	2017年 9月 禾	
中小企業等貸出残高	1, 399, 249	33, 293	94, 064	1, 365, 956	1, 305, 184	
中小正未守貝山/次同	(1,400,656)	(33,070)	(93,644)	(1,367,585)	(1,307,012)	
中小企業等貸出比率	88.45	0.95	0. 91	87. 50	87. 54	
中小企未守貝山几竿	(88.46)	(0.94)	(0.90)	(87.52)	(87.56)	

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資 【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末	2017年 9月末
信用保証協会保証付の融資残高	52,890	52, 964	51, 385
うち特別保証枠分	2	3	4

11. 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位:百万円)

2018年9月末	2018年 3 月末	2017年 9 月末
14, 089	14, 918	14, 855

12. 預金、貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

						(十匹・ログ11)
		2018年9月末	2018年3月末比	2017年 9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
	(末残)	2, 023, 665	46, 678	73, 329	1, 976, 986	1, 950, 335
預金	(不)及)	(2,049,072)	(43,791)	(64,452)	(2,005,281)	(1,984,620)
1月 並	(平残)	1, 993, 616	68, 697	85, 755	1, 924, 919	1, 907, 861
	(十次)	(2,020,181)	(60,420)	(73,800)	(1,959,760)	(1,946,381)
	(末残)	1,581,792	20, 869	90, 954	1, 560, 922	1, 490, 837
貸出金	(1/1/1/2)	(1,583,199)	(20,647)	(90,534)	(1,562,551)	(1,492,665)
貝山並	(平残)	1,546,237	71,608	95, 363	1, 474, 628	1, 450, 873
		(1,547,730)	(71,330)	(94,992)	(1,476,400)	(1,452,738)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

	A	類			2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末	
	// 1	規	2010年 9万 木			2018年3月末比 2017年9月末比		2016年 3月 木	2017年 9万 木	
個	人	預	į	金	1, 240, 539	28, 751	39, 754	1, 211, 787	1, 200, 785	
	流動	性	預	金	764, 876	44, 404	61, 918	720, 471	702, 957	
	定期	性	預	金	475, 662	△ 15, 653	△ 22, 164	491, 315	497, 827	
法	人	預	į	金	610, 983	24, 135	29, 952	586, 847	581, 031	
	流動	性	預	金	408, 799	32, 077	35, 576	376, 722	373, 222	
	定期	性	預	金	202, 183	△ 7,941	△ 5,624	210, 125	207, 808	

⁽注) 1. 信託勘定を含んでおります。

IV. 業績予想等

1. 2019年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

				2019年 3月期予想	2018年 9月期実績	2018年 3月期実績	
経	常	収	益	36, 400	18, 979	38, 486	
経	常	利	益	7,700	3, 612	8,852	
当	期(中	間) 純	利 益	5, 300	2,412	6, 216	
業	務	純	益	7,000	2,924	6, 589	
業務	業務純益(一般貸倒繰入前)		入前)	7,000	3, 114	6, 582	
除く国債等債券関係損益			国債等債券関係損益 7,900		3, 988	8, 106	
不	良債	権処	理 額	882	526	200	

⁽注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸	貸引繰入前		信託勘定償却前業務純益			
		除く債券損益	一般貸引 繰 入 後	一般貸	引繰入前	一般貸引	
		除く順芬頂盆		除く債券損益		繰入後	
2017年 9月期	4, 018	3, 990	3, 861	4,018	3, 990	3,861	
2018年 3月期	6, 582	8, 106	6, 589	6, 582	8, 106	6, 589	
2018年 9月期	3, 114	3, 988	2, 924	3, 114	3, 988	2,924	
2019年 3月期予想	7,000	7, 900	7,000	7,000	7, 900	7,000	

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	2210 H 0 H 1.			0010 7 0 7 1	001 = = 0 = 1.	
	2018年 9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末	
在籍行員数	1, 155	32	△ 9	1, 123	1, 164	

^{2.} 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

(2) 店舗

(単位:店舗)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年3月末	2017年 9月末
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について 【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2017年9月末	19, 097	28, 583
2018年3月末	20, 519	31, 434
2018年 9月末	20, 563	30, 845

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
2017年 9月期	982	17
2018年 3月期	1,720	19
2018年 9月期	1, 177	

4. 不良債権について 【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2017年 9月期	156	1,032	ı	1, 188
2018年 3月期	△ 7	200	ı	193
2018年 9月期	189	526	ı	716
2019年 3月期予想	23	882	-	905

(注) ②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

					(十四,日2711)			
		自己査定						
	破綻・実質破綻先	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下	要注意先	# 1+2+3			
2017年9月末	6, 689	7,007	13, 697	133, 219	146, 916			
2018年3月末	6, 594	6,073	12,667	132, 386	145, 053			
2018年9月末	6,698	5, 801	12, 500	138, 356	150, 856			

	金融再生法基準				
	要管理債権 ④	計 ①+②+④			
2017年 9月末	7, 629	21, 327			
2018年3月末	8, 937	21,605			
2018年 9月末	9,092	21, 593			

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
2017年 9月末	6, 689	7,007	13, 697
2018年 3月末	6, 594	6, 073	12, 667
2018年 9月末	6, 698	5, 801	12, 500
2018/3→2018/9新規増加	1, 144	1, 183	2, 328
2018/3→2018/9オフバランス化	1, 303	1, 192	2, 495
2018/3→2018/9増減	104	△ 271	△ 167

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

		2018年9月期実績	2018年3月期実績	2017年9月期実績
清算型処理		-	-	-
再建型	! 処理	-	-	-
再建型	!処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化		-	-	-
	RCC向け売却	_	-	_
直接償	却	706	421	177
その他		1, 789	4, 125	1, 371
	回収・返済	1,076	2, 983	468
	業況改善	712	1, 142	902
合 計	•	2, 495	4, 547	1,549

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2018年 9	月末	2018年 3	3月末	2017年 9	月末
実質破綻·破綻先債権	無担保部分の	100.00%	15億円	100.00%	16億円	100.00%	24億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	55.70%	13億円	57.53%	13億円	57.82%	17億円
要管理先債権	債権額の	16.33%	16億円	16.87%	17億円	16.44%	15億円
その他要注意先債権	債権額の	2.01%	25億円	1.58%	19億円	2.12%	26億円
正常先債権	債権額の	0.02%	1億円	0.04%	5億円	0.02%	2億円

⁽注)2018年9月末の資本的劣後ローン (DDS) への転換先については、その他要注意先債権のうち15億円、要管理先のうち6億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	2016年9月期	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2019年3月期 (予想)
単体ベース	1.55	1.53	1. 41	1.37	1. 35	1%台
連結ベース	1.60	1. 58	1.46	1.41	1.39	1%台